

ビジョン連携推進会議第一分科会 第3回 開催概要

| | |
|-----|------------------------|
| 日 時 | 平成 28 年 1 月 26 日(火) |
| テーマ | 多摩地域における定住人口を増やす取組について |

議事要旨

○ 国立市の取組

- ・ 国立市でも、将来的な人口減少と高齢化の進行は避けられない状況である。
- ・ 人口移動の傾向として、市内に競争力の高い学校があることにより、学生の流入が多いが、卒業と共に転出してしまうという傾向がある。
- ・ 税収に占める個人住民税の割合が高く、生産年齢人口を引きとめるとともに、学生が卒業後も住み続けてもらう工夫が必要。
- ・ 市民の愛着や住み続けたいまちづくりに向けて「国立ブランドの向上」が人口の引き止めに向けて重要である。
- ・ 国立市のイメージとして、文教都市・学園都市としての認知度は高いが、それ以外のことはあまり知られていない現状である。
- ・ 認知度の向上にむけて、フィルムコミッション事業や市の歴史上のシンボルでもある旧国立駅舎の再築を目標としたふるさと納税を実施している。
- ・ 今後、市内の大学院と連携し、国立市のブランディング戦略やマーケティングを行う。

○ あきる野市の取組

- ・ 市域の6割が緑に覆われている自然豊かな環境を観光資源としてPRしていく手段として、専門部署を設置しフィルムコミッション事業を行っている。
- ・ あきる野市ではロケーションの誘致だけでなく、市をPRする映画や映像の作成を始めとするプロモーション活動を行っている。
- ・ ロケーションの誘致に向けて、市内の撮影候補地を紹介する専用ホームページを立ち上げ、独自に市内の景勝地の映像をストックし提供している。
- ・ プロモーション活動の一環として、市制施行周年記念映画を作成し、全国で公開されているが、市の職員がスタッフとして撮影し、多くの住民が出演するなど、あきる野市の魅力発信とともに、市民の郷土愛醸成のきっかけとなっている。
- ・ プロモーション活動により、あきる野市の知名度が上がり、実際に市を訪れる人や居住したいとの問合せが来るなど、活動の効果が出ている。
- ・ 東京都と連携して映画・テレビの撮影者向けのツアーや、企業と連携してマイカー利用者の誘致を目的としたパンフレットの配置、会報誌にあきる野市をPRする特集記事を掲載する取組を実施している。

○ 奥多摩町の取組

- ・ 奥多摩町では、人口が1万5,594人をピークに60年間で約1万人減少している。また、過疎化による少子高齢化の進行に伴い、出生数が減少し、近年においては年間出生数が20人を下回る状況が続いている。
- ・ このような状況を踏まえ、町では「奥多摩創造プロジェクト」を策定し、少子化対策と定住化対策の推進に取り組んでいる。
- ・ 少子化対策として、定住者・移住者ともに今後も奥多摩町に住み続けたいと思えるよう、15項目からなる町独自の「子ども・子育て支援推進事業」を行い、出会いから結婚までをサポートする「ふれ愛サポートセンター」を設置するなど、これまで行政が積極的に支援してこなかった事業についても、積極的に実施している。
- ・ また、地域全体で子どもを見守り、すべての親がゆとりを持って子育てができるように、子どもと家庭の総合相談、専門員による心理相談、遊びの広場などを活用した事業を子ども家庭支援センターにて展開している。
- ・ 定住化対策として、安価で入居できる賃貸住宅の整備や、宅地分譲地の整備を行い、加えて空き家バンクの設置などにより、空き家等の活用や遊休地を新たな宅地として創出し、家の購入やリフォームをした場合には補助を行うなど、若者の定住化に努めている。
- ・ 住民と行政が協働して少子化・定住化対策を推進するため、定住サポーター制度を創設。職員を町内の各自治体に配置し、地区における定住相談及び解決策の検討、空き家等の把握、空き家などの問題点の解決に関する助言、協力、その他実態把握の実務を行っている。
- ・ 人口増加により、防犯・防災対策などの地域の安全・安心の確保、地域コミュニティの活性化、それが最終的に高齢者対策につながると考え、少子化・定住化対策を町の最重要課題として取り組んでいる。

○ 意見交換

- ・ 定住促進にあたり、自治体の立場としては若者を中心に移住して欲しいと考えているが、リタイア世代の希望が多いという現状である。
- ・ 学生は、あまり地域を知らないまま過ごすため、卒業とともに転出してしまう。地域と学生が交流できるイベントを行い、まちに愛着を持ってもらうことが必要ではないか。
- ・ 団地にも空き部屋が増えてきている。空き部屋を学生や留学生に提供し、地域振興策に活かすような仕組みもよいのではないか。
- ・ 定住対策を進めるにあたっては、その地域で働けるよう、就労支援と合わせて呼び込みができるようにすることが必要であり、大きな課題でもある。
- ・ 例えば就労支援にあたっては近隣自治体間が連携して情報提供をするなど、特定の自治体が一入勝ちをする構造ではなく、近隣自治体間での連携が必要である。